

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,531,089,476	固定負債	9,087,570,465
有形固定資産	53,934,594,266	地方債等	8,032,979,241
事業用資産	13,128,125,856	長期未払金	-
土地	3,679,389,079	退職手当引当金	885,693,603
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	168,897,621
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,053,624,285
建物	12,876,714,610	1年内償還予定地方債等	951,427,515
建物減価償却累計額	-7,378,145,196	未払金	2,265,702
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,875,675,153	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,405,718,327	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	61,576,191
船舶	-	預り金	38,049,877
船舶減価償却累計額	-	その他	305,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,141,194,750
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,392,855,929
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,732,052,358
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	480,210,537		
インフラ資産	40,679,024,249		
土地	685,012,440		
土地減損損失累計額	-		
建物	547,313,088		
建物減価償却累計額	-228,234,151		
建物減損損失累計額	-		
工作物	98,203,010,804		
工作物減価償却累計額	-58,651,967,768		
工作物減損損失累計額	-		
その他	124,069,790		
その他減価償却累計額	-102,098,189		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	101,918,235		
物品	770,115,016		
物品減価償却累計額	-642,670,855		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	27,405,523		
ソフトウェア	11,240,500		
その他	16,165,023		
投資その他の資産	2,569,089,687		
投資及び出資金	157,390,101		
有価証券	-		
出資金	157,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	143,173,403		
長期貸付金	12,530,000		
基金	2,277,026,150		
減債基金	7,969,310		
その他	2,269,056,840		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,029,967		
流動資産	3,270,908,845		
現金預金	1,302,788,025		
未収金	107,442,605		
短期貸付金	-		
基金	1,861,766,453		
財政調整基金	1,861,766,453		
減債基金	-		
棚卸資産	3,890,650		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,978,888		
繰延資産	-	純資産合計	49,660,803,571
資産合計	59,801,998,321	負債及び純資産合計	59,801,998,321

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,233,184,112
業務費用	5,900,064,656
人件費	1,230,104,411
職員給与費	915,586,065
賞与等引当金繰入額	61,576,191
退職手当引当金繰入額	35,365,603
その他	217,576,552
物件費等	4,435,966,924
物件費	1,311,248,076
維持補修費	244,217,647
減価償却費	2,804,520,797
その他	75,980,404
その他の業務費用	233,993,321
支払利息	138,452,118
徴収不能引当金繰入額	12,956,274
その他	82,584,929
移転費用	4,333,119,456
補助金等	3,842,394,809
社会保障給付	355,558,777
その他	135,165,870
経常収益	685,300,469
使用料及び手数料	466,911,758
その他	218,388,711
純経常行政コスト	9,547,883,643
臨時損失	70,197,675
災害復旧事業費	-
資産除売却損	70,197,675
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,618,081,318

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,100,376,672	58,811,697,809	-8,711,321,137	-
純行政コスト(△)	-9,618,081,318		-9,618,081,318	-
財源	8,163,160,593		8,163,160,593	-
税金等	6,148,948,991		6,148,948,991	-
国県等補助金	2,014,211,602		2,014,211,602	-
本年度差額	-1,454,920,725		-1,454,920,725	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,456,816,384	1,456,816,384	
有形固定資産等の増加		2,759,818,508	-2,759,818,508	
有形固定資産等の減少		-4,198,983,392	4,198,983,392	
貸付金・基金等の増加		1,140,851,500	-1,140,851,500	
貸付金・基金等の減少		-1,158,503,000	1,158,503,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,289,209,146	1,289,209,146		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-273,861,522	-251,234,642	-22,626,880	
本年度純資産変動額	-439,573,101	-418,841,880	-20,731,221	-
本年度末純資産残高	49,660,803,571	58,392,855,929	-8,732,052,358	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,425,722,272
業務費用支出	3,092,602,816
人件費支出	1,195,655,005
物件費等支出	1,657,736,889
支払利息支出	138,452,118
その他の支出	100,758,804
移転費用支出	4,333,119,456
補助金等支出	3,842,394,809
社会保障給付支出	355,558,777
その他の支出	135,165,870
業務収入	8,793,362,991
税収等収入	6,131,634,823
国県等補助金収入	2,014,211,602
使用料及び手数料収入	463,359,089
その他の収入	184,157,477
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,367,640,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,597,502,503
公共施設等整備費支出	1,441,651,003
基金積立金支出	1,136,376,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,475,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,173,920,900
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,154,378,000
貸付金元金回収収入	19,125,000
資産売却収入	417,900
その他の収入	-
投資活動収支	-1,423,581,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	879,724,508
地方債等償還支出	879,724,508
その他の支出	-
財務活動収入	474,366,505
地方債等発行収入	448,582,505
その他の収入	25,784,000
財務活動収支	-405,358,003
本年度資金収支額	-461,298,887
前年度末資金残高	1,729,304,435
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,268,005,548
前年度末歳計外現金残高	33,397,068
本年度歳計外現金増減額	1,385,409
本年度末歳計外現金残高	34,782,477
本年度末現金預金残高	1,302,788,025

有形固定資産の明細

自治体名: 孺恋村
 会計: 全体会計

年度: 平成29年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,455,653,715	3,548,567,045	1,092,231,381	22,911,989,379	9,783,863,523	701,748,847	13,128,125,856
土地	3,416,990,796	266,834,324	4,436,041	3,679,389,079	-	-	3,679,389,079
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,707,122,560	527,561,800	547,987,000	12,686,697,360	7,343,918,156	283,062,213	5,342,779,204
建物付属設備	126,022,850	63,994,400	-	190,017,250	34,227,040	9,806,723	155,790,210
工作物	4,024,586,429	2,303,796,384	452,707,660	5,875,675,153	2,405,718,327	408,879,911	3,469,956,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	180,931,080	386,380,137	87,100,680	480,210,537	-	-	480,210,537
インフラ資産	97,096,947,324	891,381,476	1,304,137,370	96,684,191,430	57,266,784,282	1,991,950,728	39,417,407,148
土地	691,846,313	59,377,141	196,309,080	554,914,374	0	0	554,914,374
建物	500,740,480	0	0	500,740,480	195,437,956	10,014,809	305,302,524
工作物	95,904,360,531	688,821,220	1,066,563,410	95,526,618,341	57,071,346,326	1,981,935,919	38,455,272,015
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	143,183,115	41,264,880	101,918,235	-	-	101,918,235
物品	707,615,014	47,135,115	3,414,829	751,335,300	628,393,634	50,716,313	122,941,666
物品	707,615,014	47,135,115	3,414,829	751,335,300	628,393,634	50,716,313	122,941,666
合計	118,260,216,053	4,487,083,636	2,399,783,580	120,347,516,109	67,679,041,439	2,744,415,888	52,668,474,670

全体会計注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なもの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・定額法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価又は定額法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

・無形固定資産・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、上水道事業会計については、税抜方式によっております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産（償却資産）及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しております。

・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分の基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しております。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資

金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
- (2) 組織・機構の大幅な変更
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
- (4) 重要な災害等の発生
- (5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

1) 全体会計等財務書類の対象範囲 (対象とする会計)

- ①一般会計
- ②国民健康保険特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④後期高齢者医療特別会計
- ⑤簡易水道事業特別会計
- ⑥公共下水道事業特別会計
- ⑦農業集落排水事業特別会計
- ⑧上水道事業会計
- ⑨スキー場事業会計 (平成28年度末で会計閉鎖)

2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。